



株主 通信

社長インタビュー

加速度的に変化し続ける社会のニーズを捉え、
新たな価値の創出を目指します

ステークホルダーの皆様とともに

持続的な成長を目指すため、
積極的な対話を進めていきます

特集

大きく社会が変化する中、
私たちの強みを発揮し、
目指す姿を実現する



加速度的に変化し続ける 社会のニーズを捉え、 新たな価値の創出を目指します

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。第31期(2018年6月1日から2019年5月31日まで)の業績および、今後の取り組みと展望につきまして、ご報告申し上げます。

日本エンタープライズ株式会社
代表取締役社長

植田 勝典

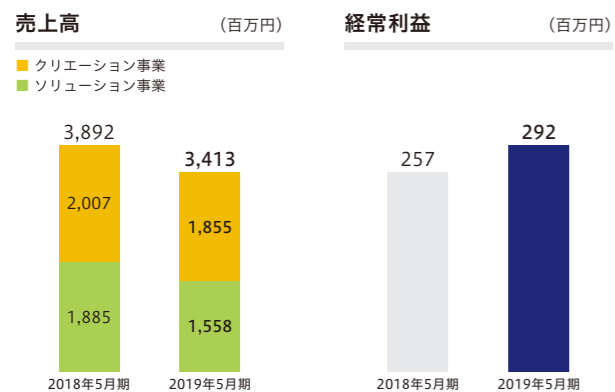


当期の総括

当期の実績は、売上高34億13百万円(前期比12.3%減少)、経常利益2億92百万円(前期比13.7%増加)となり、減収増益という結果となりました。

クリエイション事業のコンテンツサービスでは、通信キャリアのプラットフォーム市場が縮小する中、他のプラットフォーム市場への新タイトルの投入を積極的に行い、収益を確保することができました。さらに、ビジネスサポートサービスではキittingサービスにおいて新製品を投入し、販売を強化しました。

ソリューション事業では、クリエイション事業で培ったノウハウを活かしたシステムの受託開発を中心としたトータルソリューションサービスの提供は引き続き増勢に推移しましたが、前期に実施した店頭アフィリエイトの事業譲渡および中国子会社の持分譲渡による減収を補うまでには至りませんでした。

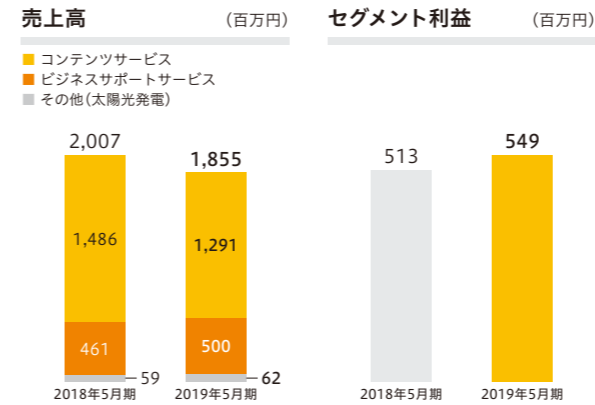


成長事業を加速させる

当期は、キittingサービスが大きく伸びました。働き方改革による生産性向上に対する企業の意識の高まりに同サービスがマッチしたことが、成長の大きな原動力となりました。これまでは企業が業務用スマートフォンを入れ替える場合、主に手作業で必要なアプリのインストールや設定をしており、これには、多大な時間と人的な労力を要していました。当社のキittingサービスは、デジタル技術を駆使することで、こうした設定の変更を一括かつ短時間でできる画期的なソリューションです。現時点では、キitting業界のオンリーワンサービスであり、今後も大きな需要があると見込んでいます。

もう一つの成長事業として期待しているのが、鮮魚の流通革命を起こすECサービスの「いなせり」です。このサービスは、2016年から取り組んでいますが、豊洲新市場への移転の遅れもあり、2018年10月ようやく本格的に稼働することができました。当初予定した施策も順調に進捗し始め、今後に向けた強い手応えを感じています。また、2018年11月からは、一般消費者をターゲットとした新たなECマーケット「いなせり市場」を開始しています。取り扱い商品をさらに増加させるなど、まだまだ取り組むべきことがあります。こうした課題を一つひとつ着実にクリアしていき、このサービスを収益の柱へと育成していく考えです。

クリエイション事業



- **コンテンツサービス**
通信キャリアのプラットフォーム市場の縮小が影響し、13.1%減収
- **ビジネスサポートサービス**
自社開発のサービスを活用した受託開発およびIP電話導入などが引き続き堅調に推移し、8.5%増収
- **その他(太陽光発電)**
日照量に恵まれ堅調に推移し、5.7%増収

今後の展開

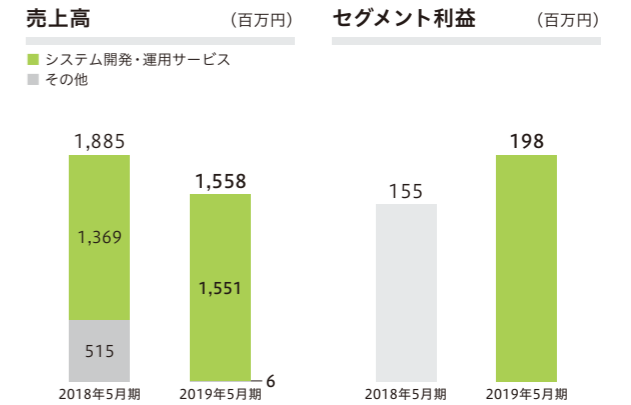
コンテンツサービスにおける通信キャリア以外のプラットフォームへの展開に注力。キittingサービスの強化、一般消費者向けの「いなせり市場」、実店舗型サービス開始などに注力。

また、中古端末買取販売サービスを新たに立ち上げました。中古端末販売分野のビジネスを発展させるためには、仕入れ先の拡大が不可欠となります。また、新端末の大規模な入れ替えにより、余剰となる旧端末を買い取る機会が増えるため、キittingサービスとの相乗効果も期待できます。

中長期的な成長に向けて

2020年以降、5Gの普及が見込まれています。私はこの5Gによる高速大容量通信インフラを活用することで、これまで以上に付加価値の高いサービスの提供が可能になると考えています。たとえば、一般消費者が入場できない豊洲市場からリアルタイムで5Gの超高解像度の映像を配信し、直接ユーザーに商品をアピールすることもできます。また、5Gの利用を想定した自動運転や医療の遠隔操作などの研究も関係機関で進められており、5Gの普及・拡大に

ソリューション事業



- **システム開発・運用サービス**
企業によるIT投資の増額基調を背景に、案件獲得が増勢に進み、13.3%増収
- **その他***
店頭アフィリエイトの事業譲渡および、中国子会社の持分譲渡に伴い、98.7%減収したものの、収益率が低い事業であったため、会社全体の売上原価の改善に貢献

今後の展開

新しいソリューション事業である「端末周辺事業」を大きく伸ばすことで増収を図る。クリエイション事業で培ったノウハウを活かし、受託開発を中心としたトータルソリューションサービス提供に注力。中古端末買取販売サービスの推進。

※店頭アフィリエイトの事業譲渡および中国子会社の持分譲渡に伴い、従来の「広告代理サービス」および「その他(海外)」の区分を統合

伴う新たなビジネスチャンスが目の前に広がっています。

当社は携帯電話の黎明期より事業をスタートし、通信規格の進化に応じて成長してきました。5G時代においても、社会のニーズを的確に捉え、新たな価値を創出することで、大きな飛躍を目指していきます。

株主の皆様へ

IT業界はニーズの変化が激しく持続的に成功することが非常に難しい業界です。その中でも当社が進化し、発展できたのは、事業活動を通じて社会に貢献するという理念を基盤とし、常に変化を恐れずチャレンジする精神が、全社員の意識の根底にあるからだと思います。今後もこの精神を胸に、さらなる企業価値の向上に向け不断の歩みを続けてまいりますので、株主の皆様におかれましても、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

大きく社会が変化中、 私たちの強みを発揮し、 目指す姿を実現する

目指す姿の実現

デジタル社会のニーズを捉え、 社会課題を解決し、持続的に成長する

国際的課題の解決にも貢献



※SDGsとは2015年9月の国連サミットで採択された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴールがあり、地球上の誰一人として取り残さないことを目標としています。

激変する外部環境

AIによる作業の効率化
働き方改革

新たなプラットフォームの台頭

5Gによる大容量通信

IoTによる情報とモノの連携

ブロックチェーンによる
取引の高度化



経営資本 (強み)

INPUT

財務資本	高い自己資本比率 81.4% (2019年5月31日現在)
人的資本	アジリティの高い精鋭集団 175名 (2019年5月31日現在)
社会関係資本	地域行政や 有力なパートナー企業との ネットワーク
知的資本	変化に対応できる技術力 時代に合ったサービスを タイムリーに提供できる開発研究力

OUTCOME

事業

クリエイション事業

- コンテンツサービス
- ビジネスサポートサービス
- その他 (太陽光発電など)

ソリューション事業

- システム開発・運用サービス
- 中古端末買取販売サービス (端末周辺事業)

対面市場 (成長分野)

- 業務効率化/働き方改革 **コラム1**
- 流通 **コラム2**
- 地域社会
- ヘルスケア
- エネルギー
- 交通

経営基盤

ガバナンス

CSR

コラム1

キitting市場の開拓

キitting分野は、これまでの手作業からデジタルツールを活用した効率化へのトレンドが進行し、大きなマーケット成長が予想されています。

当社はこうした市場の成長を捉えるため、キitting支援ツール「Certino」、「Semble」、「SSA」、「SC2000」を開発し、事業を強化してきました。そして2019年3月には、それぞれの支援ツールを連携させたキittingRPAツールの決定版「Kitting-One」の販売を開始しました。今後はキittingの主要工程を自動化できる唯一無二のキitting支援ツールを武器に、キitting業界でのリーディングカンパニーを目指します。

コラム2

「いなせり」(BtoB)、「いなせり市場」(BtoC)の展開

「いなせり」は2016年12月よりスタートした仲卸の目利きによる鮮魚や水産物を即日発送する飲食店向けECサイトです。これまで、仲卸と飲食事業者における鮮魚の取引はIT化が遅れていました。当社の「いなせり」では登録から発注まですべてスマホで行うことが可能です。また、一般消費者からのご要望にお応えし、2018年11月より、一般消費者向けECマーケット「いなせり市場」をオープンいたしました。「仲卸の目利き」を最大限に活かし、ご家庭でも豊洲市場の高品質な魚介商品を味わうことができます。今後、一人でも多くのお客様に「日本の台所」である豊洲の魅力を感じていただくために、さらにサービスを強化していきます。

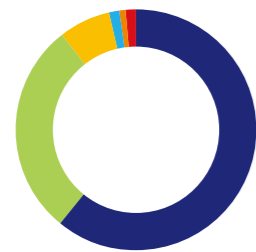


株式の状況

発行可能株式総数	147,800,000株
発行済株式総数	40,613,000株
株主数	8,174名

(注) 自己株式480,000株は、2019年7月31日に消却しております。

所有者別分布

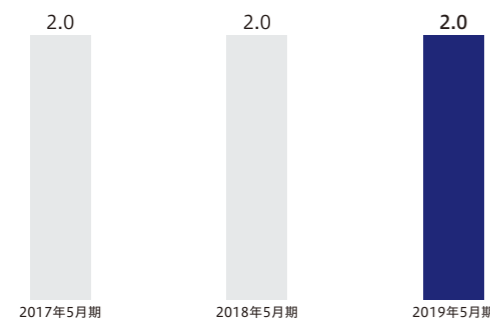


● 個人・その他	24,718,805株	60.86%
● その他の法人	11,711,659株	28.84%
● 金融機関	2,807,200株	6.91%
● 金融商品取引業者	528,636株	1.30%
● 外国法人等	366,700株	0.90%
● 自己名義株式	480,000株	1.18%
合計	40,613,000株	100.00%

(注) 自己株式480,000株は、2019年7月31日に消却しております。

年間配当金の推移

(円)



お知らせ

1. 各種手続きについて

- 株主様の各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2. 配当金計算書について

配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「期末配当金領収証」により配当金をお受け取りになる株主様宛にも「期末配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受け取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。

大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
植田 勝典	11,110,800	27.68
プラントフィル株式会社	9,650,000	24.04
トヨタ自動車株式会社	1,600,000	3.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	838,100	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	627,800	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	396,900	0.98
多々良 師孝	315,400	0.78
村田 健一	313,900	0.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	299,800	0.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	255,600	0.63

(注) 1. 当社は自己株式を480,000株保有しておりますが、上記「大株主の状況」からは除外しております。なお、自己株式480,000株は、2019年7月31日に消却しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月
期末配当金 受領株主確定日	5月31日
中間配当金 受領株主確定日	11月30日
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒183-0044 東京都府中市日鋼町1-1 0120-232-711(通話料無料)
郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
単元株(売買単位)	100株
公告の方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
電子公告URL	http://www.nihon-e.co.jp/

会社概要

商号	日本エンタープライズ株式会社
英文表記	Nihon Enterprise Co., Ltd.
本社所在地	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号 TEL: 03-5774-5730(代表)
設立	1989年5月30日
資本金	11億円
従業員数(連結)	175名
取引銀行	三井住友銀行、みずほ銀行、 三菱UFJ銀行、りそな銀行

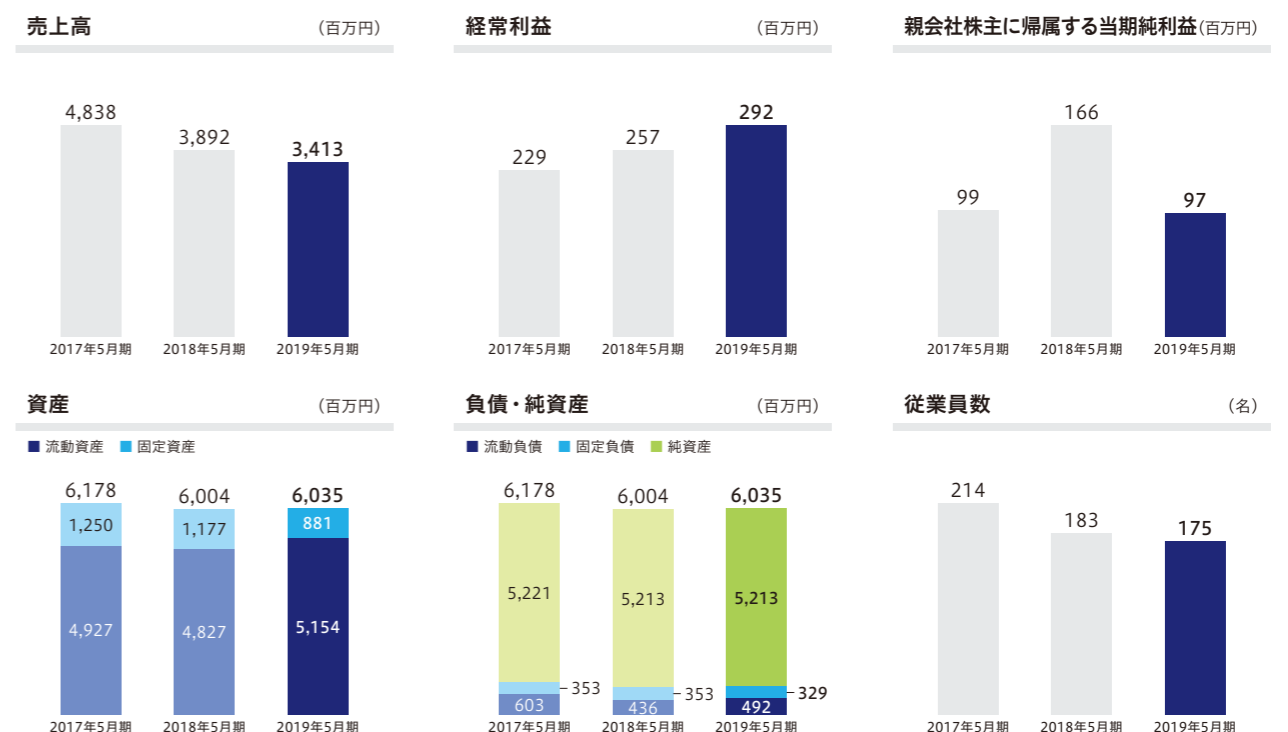
役員

(2019年8月23日現在)

代表取締役社長	植田 勝典
常務取締役	田中 勝
常務取締役	杉山 浩一
取締役 ^{※1}	小栗 一朗
取締役 ^{※1}	岡田 武史
常勤監査役	片貝 義人
監査役 ^{※2}	吉川 信哲
監査役 ^{※2}	星野 正司

※1 社外取締役 ※2 社外監査役

財務情報



(注) 2018年5月期および2019年5月期は、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を適用しています。

経営理念

(綱領・信条・五精神)

綱領

我々は商人たるの本分に徹しその活動を通じ社会に貢献し文化の進展に寄与することを我々の真の目的とします

信条

我々は以下に掲げる五精神をもって一致団結し力強く職に奉じることを誓います

日本エンタープライズ株式会社の遵奉する精神

- 一、商業報国の精神
- 一、忘私奉職の精神
- 一、収益浄財の精神
- 一、力闘挑戦の精神
- 一、感謝報恩の精神

ホームページのご案内

最新の決算情報やニュースリリースなどをご案内しています。ぜひ、ご覧ください。

[日本エンタープライズ](https://www.nihon-e.co.jp/) 検索

<https://www.nihon-e.co.jp/>



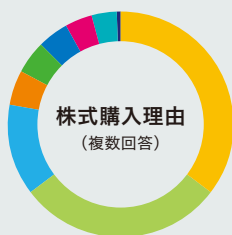
ステークホルダーの皆様とともに

当社は、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様とともに持続的な成長を目指すため、積極的な対話を進めていきます

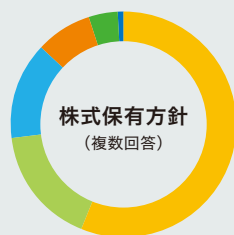
株主の皆様との対話

第30期株主通信に同封しましたアンケートへ、多くの株主様よりご回答をいただきました。誠にありがとうございました。株主様からの貴重なご意見・ご要望を今後の経営やIR活動の参考にさせていただきます。

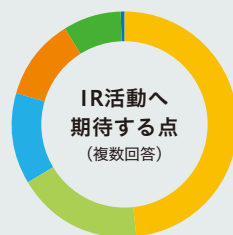
第30期株主通信 株主様アンケート結果



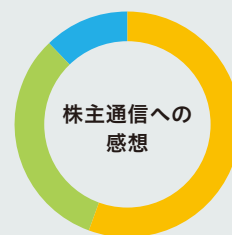
● 成長性	35.5%
● 将来性	29.4%
● 事業内容	13.1%
● 配当利回り	5.0%
● 安定性	4.7%
● 経営者の考え	4.4%
● 財務内容・業績	3.8%
● 証券会社の勧め	3.8%
● その他	0.3%



● 長期保有	56.3%
● 中期保有	16.8%
● 未定	13.9%
● 買増予定	8.0%
● 売却予定	4.2%
● 短期保有	0.8%



● 株主通信	48.4%
● WEB	18.3%
● 株主総会	12.9%
● 会社説明会	11.7%
● メール	8.3%
● その他	0.4%



● だいたいわかる	55.6%
● よくわかる	32.4%
● わかりにくい	12.0%

成長 ドライバーとなる 新規事業



中古端末買取販売サービス(端末周辺事業)

スマートフォンなどの普及に伴って中古端末の市場規模は拡大しています。こうした中、新規事業である中古端末買取販売サービスは、キitting作業請負や支援ツール導入の取引先である企業や携帯電話販社を中心に仕入先が拡大し、取り扱い台数が増加、販売先の新規開拓も進み、事業規模は堅調に拡大しています。今後もキittingとの相乗効果を最大化し事業の成長につなげていきます。また、中古端末でも端末利用者が通信会社を自由に選べるようになる「SIMロック解除」が、2019年9月から適用され、「通話・データ通信」と「端末」が完全分離した仕組みが一層進展することが予想されます。これによって、中古端末への購入意欲の高まりがこれまで以上に期待されます。今後はこうした外部環境を追い風に、当事業を成長ドライバーとなるよう育成していきます。